

米VIXで考える中東情勢の先行きと対処法とは？

チーフ・ストラテジスト 石黒英之



ポイント① 市場は先々の不確実性低下見込む？

混迷する中東情勢を巡り、トランプ米大統領が9日、戦争はほぼ終了したと述べたことで、早期終結シナリオへの期待感が浮上してきました。これを受けて、9日の米国株は上昇し、WTI（ウェスト・テキサス・インターミディエート）原油先物価格も110米ドル台後半から80米ドル台へと下落するなど、中東情勢に対する市場の警戒感は一たび和らぎました。

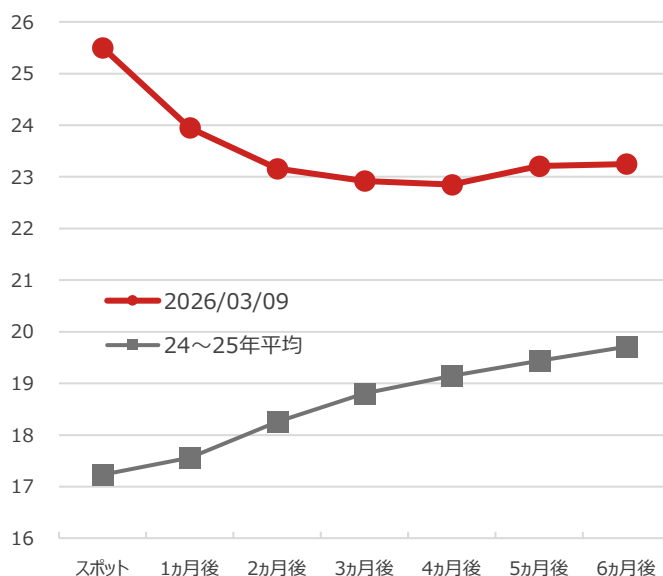
米VIXの期間別動向では、通常、不確実性の高い将来に向けVIXが高くなる傾向があるのに対し、足元では先々にかけて低下傾向となっており、市場は今後徐々に中東情勢が改善するとみているようです（右上図）。もっとも、中東情勢の先行きは依然不透明です。原油価格の上昇が経済や企業業績の悪化、金融政策の修正につながる可能性があり、金融市場は不安定な状況が続くやすと考えます。

ポイント② 米VIX一時30超えをどう考えるか

9日の米国市場では、地政学リスクに対する警戒から米VIXが30を突破する場面もありました。09年以降のデータをみると、米VIXが30以上の局面で投資した場合、その後2年間のS&P500の平均上昇率は米VIX水準が高いほど大きくなる傾向があります（右下図）。また、同局面は週次ベースで70回あり、その70回全てで2年後のリターンがプラスとなりました。不安心理が急速に高まる局面は、結果的に中長期では相場の底値に近い場合が多いようです。

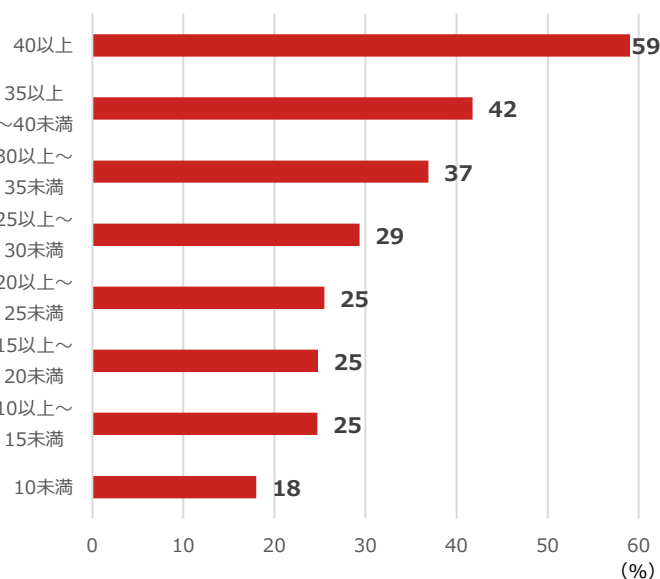
中東情勢を巡る投資家の警戒はなお強いとみられ、短期的には不安定な状況が当面続く可能性もあります。ただ、過去の動きを踏まえると、不安が高まる局面ほど長期視点で投資を考えるのに適しているといえ、冷静な対応が求められそうです。

米VIX（ボラティリティインデックス）の期間別の動向



・米VIXとは米シカゴ・オプション取引所が、S&P500種株価指数を対象とするオプション取引の変動率を元に算出、公表している指数。一般的に同指数の数値が高いほど、投資家の先行き不透明感が強いとされる（別名：恐怖指数）
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

米VIXの水準別の2年後株価平均上昇率



期間：2009年1月2日～2026年3月6日、週次
・縦軸：S&P500種株価指数のVIX水準
・横軸：S&P500種株価指数の2年後平均上昇率
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全体の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年3月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

●「S&P500種株価指数」はスタンダード・amp;・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。